

# 設立25周年、さらなる飛躍へ

## 管診協 異業種との連携へ賛助会員制度を

管路診断コンサルタント協会（会長＝山崎義広・三水コンサルタント

社長）は10月28日、都内で第14回社員総会を開いた。新中期ビジョン2020に基づき、会員サー

冒頭、山崎会長は「当協会は設立から今期で25周年目となった。設立時

は34社でスタートしたが、現在は83社となった」と紹介。つづけて「これまでコンサルティング

マニユアルや歩掛を作成したほか、技術講習会、研修会を継続的に行ってきた。2020年度から

は日本下水道新技術機構と『分流式下水道』における雨天時浸入水の調査技術に関する共同研究」に



山崎会長



石井課長

3年度事業計画や予算を決めた。また、異業種協会との連携を進め、技術の深掘りを図っていくために必要な賛助会員制度を設けるための定款変更を行った。

2023年度事業では、地域内の技術交流を目的としたミニ講習会を集合形式で開催するほか、技術講習会（技術ショーケース）を来年6、7月に開催する。また、改築・修繕技術評価・研究分科会や管路構造耐久評価研究分科会、管路診断システム構築・研究分科会、管診鏡活用研

究会の活動を継続的に進め、技術成果がまとまり次第、技術冊子として発刊していく。さらに下水道管路のアセットマネジメントに関する実務書の作成に向けてプロジェクトを展開していく。

また、下水道機構の「分流式下水道における雨天時浸入水の調査技術に関する共同研究」は、昨年度の現場での実証検証を踏まえ、共同研究成果のとりまとめを行っており、今後も引き続き下水道機構と新たなテーマで共同研究を実施していきたいとしている。

また、表彰式を開催し、技術委員を9年間務めた富高彰一・富洋設計社長に山崎会長が表彰状を手渡した。

議事終了後は、設立25周年記念特別講演を行い、国土交通省下水道部の石井宏幸・下水道事業課長が「下水道事業の最近の動向」をテーマに講演した。来年度予算概算要求や下水道事業の持続性向上のための取り組み、下水道におけるDXの推進などについて説明したほか、最近の話題として脱炭素化や下水汚泥資源の肥料利用の促進、水道整備・管理行政の国交省への移管を踏まえた取り組みについて情報提供した。